舞鶴市議会最年少議員

鴨田（かもだ）あきつ通信

後援会だより　Vol.15

発行／鴨田あきつ後援会
舞鶴市字境谷158
TEL0773-75-0800
mail k.akitsu3@gmail.com

維新、比例で野党第1党も京都で競り負け

令和４年２月４日付けで日本維新の会所属の議員となり、初めて迎えた夏の参院選。２枠を争った京都府選挙区において、維新のくすいゆうこ候補は２位の候補者と約１万７千票の差で次点となり惜敗いたしました。

今回の選挙でくすいゆうこ選挙対策本部の京都北部全体のエリア長を務めておりましたことから、その責任を痛感しております。ご期待に添えることができず申し訳ありませんでした。しかしながらこれまで我が党が根付いていなかった京都府そして舞鶴市において、我々に期待する市民の皆様から大きなご期待をいただいたことも事実であり、改めて感謝申し上げます。

さて細かく分析をしますと、京都府全体で維新に投じていただいた比例票は約242万票で、自民の約263万票に次いで第２位に躍進しました。また舞鶴市では、自民9,761票に対して維新9,289票と肉薄する結果となり、自民党が圧倒的に強い保守王国舞鶴において、改革に期待する市民の皆さんの強い思いを感じました。この数字を３年前の参院選と比較してみると、舞鶴における維新の得票率の上昇幅が19.5%となり、全国の自治体でトップであり、新聞でも報道されました。

我々が掲げる「教育の無償化」「出産費用の無償化」「安全保障の強化」などの政策を国及び地方でもしっかりと実現するためには、まだまだ国会議員並びに地方議員の人数が不足しております。

ご承知の通り、舞鶴市では今年11月舞鶴市議、来年２月舞鶴市長、来年４月京都府議と選挙が３つ続きます。子ども達が将来にわたって誇れる舞鶴市を取り戻したい。その為にも、批判を恐れず、反論を恐れず、選挙を恐れず、舞鶴の未来のために挑戦する方を募集しています。学歴など関係ありません。熱い想いがあればそれで良いです。我こそはという舞鶴市民の方、是非ともご連絡ください。共に挑みましょう。

令和4年8月吉日　鴨田　秋津

令和４年 6月定例会　FMまいづる中継局問題を徹底的に！

■FMまいづる中継局の問題とは

ＦＭまいづるが所有する五老ヶ岳の固定局に加え、大浦地域と加佐地域に中継局２局を設置し、受信エリアの拡大を図り、防災情報の充実と強化を図るもので、加えて有線によって放送データを送信されていたものを無線に移行させる。これが事業の概要です。

平成30年度の調査・設計等から始まり、令和３年度まで総事業費約１億6,000万円を使った大事業でした。**ところが中継局が正常に作動せず、工事が完了しても加佐地区でFM放送が聴けないことが判明。**以降、私はこの件を大きな問題として認識し、その理由や経緯、今後の方向まで、議会で追及を続けております。具体的には、設計会社に瑕疵がないか、仕様書に不備はないか、市の管理監督責任等について言及して参りました。

しかし失敗の原因は、**「本市には国の様々な機関があり、山あり谷ありの地形も加わり、地形や自然の影響を受けたもの」**との答弁に終始し、設計会社にはノウハウと技量があった会社であったと市は断言しています。そこで私は舞鶴市、FMまいづる双方からの話をしっかり聞くために、免許人であるFMまいづるが２回に渡って議員向けに開催した説明会に（新政クラブ、創政クラブ、公明党の議員は誰一人参加しなかった）すべて出席し、誰よりも理解を深めてきました。

さて、この失敗を手直しするため本来支出する必要がなかった税金約2,000万円を使って、応急的に有線で整備した後、加佐地域に新たに無線受信局を設置し、無線通信を可能とする再工事が令和３年９月定例会で提案されました。二度と失敗を繰り返すことのないように、手法について十分に議論されたうえでの予算計上であったのかとの委員会質疑において、**「100%無線化できるとは言えない」**との不安定な答弁であったことから、**私達の会派ではこの補正予算案にも反対した経過があります。**そしてこの度、これら一連の経緯を問題視された市民が令和４年３月29日に舞鶴市監査委員に対して、住民監査請求をされました。ところが舞鶴市監査委員が出した結果は全面棄却。これらについて徹底的に追及しました。

コミュニティFM中継局設置設計・工事及び入札等について
(1) 住民監査請求を棄却と判断したことについて
(2) 入札・契約の在り方について
(3) 加佐地区に電波が届かず実施した再工事と五老送信所について

災害が頻発する昨今。
有線より無線放送が安心。

(3)については、2,000万円を使って追加で行った無線化工事完了後も**未だに無線で放送が聞けないことが判明。**また、五老送信所に設置した機器が高温で故障する可能性があるにも関わらず、クーラー等冷却設備を設置する対策がなされていない新たな事実を追及。**放送事業者から再三指摘されているにも関わらず、問題として認識していないとの答弁。**市の体質が露呈しました。今後もこの問題を徹底して追及していきます。

質問の動画は YouTube（ユーチューブ）で いつでも閲覧できます

電力の安定供給を求める意見書　可決

平成28年４月から電気の小売業への参入が全面自由化され、全ての消費者が、電力会社や料金メニューを自由に選択できるようになりました。かつ電気の小売り事業への参入者が増えることで競争が活発化する環境が整備されました。

しかしながら新規に参入した電気事業者の撤退が増加していることに加え、多くの新電力は、**自前の発電設備を持たず、日本電力取引所で電気を調達し、顧客に販売している状況にあります。**国において小売電気事業者への参入基準の検証を行うことを求めます。

また、昨年から続く液化天然ガスの価格上昇に、ロシアによるウクライナ侵攻の影響も重なり、**本年４月の平均市場価格は、昨年同月の2.7倍に膨らんでおります。**

今後の輸入による燃料調達の程度によっては、さらに厳しい電力需給が想定されるため、この状況を克服するためには、エネルギー政策に大きな責任を持つ国において**電力需給の安定的運用**及び**電気料金の高騰抑制対策**を早急に進めることを求める意見書です。

令和４年度コロナ関連の補正予算などを審査　全て可決

令和４年度一般会計補正予算（第１号）新型コロナによる影響が長期化するなかで低所得の子育て世帯への特別給付金を支給する事業や、市内飲食店を応援するグルメクーポンの発行等の事業が予算計上されました。**「まいづるグルメクーポン2022発行事業」**はコロナ禍で影響を受ける市内飲食店を応援する目的の事業ですが、コロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻で原油価格が高騰し、世界経済に大きな影響を及ぼしております。その波は飲食店以外にも押し寄せており、市民生活や企業活動への影響を最小限に抑える観点から**幅広な対策を求め、**賛成しました。（６月２日可決）

令和４年度一般会計補正予算（第２号）認定こども園への移行を目指す私立幼稚園に対し、施設改修費を支援する事業やコロナ禍で落ち込んだ観光需要の回復のためクーポンを発行し、誘客と地域消費の拡大を促進する事業等が予算計上されました。令和元年から続いた本市における国基準の待機児童はようやく解消されましたが、共働き世代の増加や子育て環境の多様化が進む中で、誰もが希望する園に入所できること。潜在的待機児童、いわゆる「入所待ち」ゼロ求め、賛成しました。（６月29日可決）

令和４年度一般会計補正予算（第３号）本市と京阪神をつなぐ交通手段である高速バスが、原油価格高騰に伴う燃料価格上昇の影響を大きく受けているため、運行事業者に支援をすることや、低コスト化・効率化に寄与するために茶生産農家への支援であります。さらには、急激な物価高騰の影響を受ける市民生活や小売りサービス業を支援するための**「プレミアム商品券2022発行事業」**は、**我々が補正予算（第１号）で市に求めたもの**であり、必要な事業であると認め、賛成しました。（６月29日可決）

鴨田秋津プロフィール

1981年11月11日生まれ（40歳）

【学歴】拓殖大学経済学部 卒　【趣味】柔道（５段）、魚釣り
【家族】妻・子ども３人（１男２女）

柔道教室で子ども達の指導をはじめ、PTAや保護司活動等
青少年育成活動やまちづくりに取り組んでいます。

終わりに

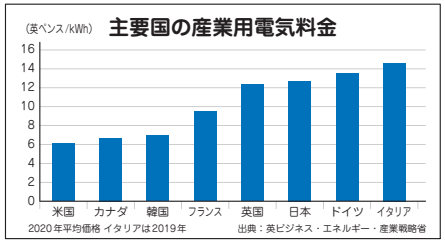
電力の安定供給を求める意見書の続きです。この意見書を国に提出することとなった背景があります。前述の通り平成28年４月から、電気の小売業への参入が全面自由化されました。

こうした背景のもと、舞鶴市では令和４年４月から令和５年３月までの一年間の電力の調達先を決める入札を昨年12月に実施して、ウエスト電力株式会社が、本市公共施設29施設と小中学校25校の電力供給業務を落札し契約しました。

ところが本年３月に舞鶴市は**「電力小売業から同社が撤退する」との通知**を契約事業者から受けました。

この事態により、電気最終保障供給を利用して、関西電力送配電株式会社より電力供給を受けているものの、ウエスト電力株式会社の電力単価では当然供給されず、通常契約額よりも高い電力単価での供給となるため、令和３年度と同等の電力使用量を今年度も使用した場合、**１億円以上の電気料金の値上がりが見込まれております。**

この電気代の支払者は誰なのか。当然ながら市民の皆さんです。全国で発生しているこのような事態を避けるためにも、小売り電気事業者の参入基準の検証を求めるものです。新型コロナウィルスが流行し、経済活動が停滞してしまった影響により、原油価格の低迷と化石燃料からの投資撤退が加速しました。さらに、その加速が原因で石油やLNGガスが供給不足となり、電気代の高騰に影響しているのです。国は**節電要請を国民に強いるだけではなく、抜本的な対策を強く要望します。**



編集部よりひとこと

いわゆるFM問題ですが、一般市民からすると何が問題なのか非常に分かりにくいなと思います。ただ、無線化を目指した事業にも関わらずそれがいまだに加佐ではできていないというのに、その事業に関わった関係者が誰も責任を取らず、「舞鶴の地形は山あり谷ありだから仕方ない」と言われるのは違和感があります。しかも一度失敗して、更に余分な税金で追加工事をしても無線化できていないってどうなんでしょうか。みなさんどう思われますか？

地域の要望等、些細な事でも構いません。是非お気軽にご相談下さい！
TEL:0773-75-0800　mail:k.akitsu3@gmail.com

ホームページやSNSでは、日々の活動をより詳細に更新しています。ぜひご覧ください。

ウェブサイト　facebook　twitter　Instagram

KAMODAAKITSU